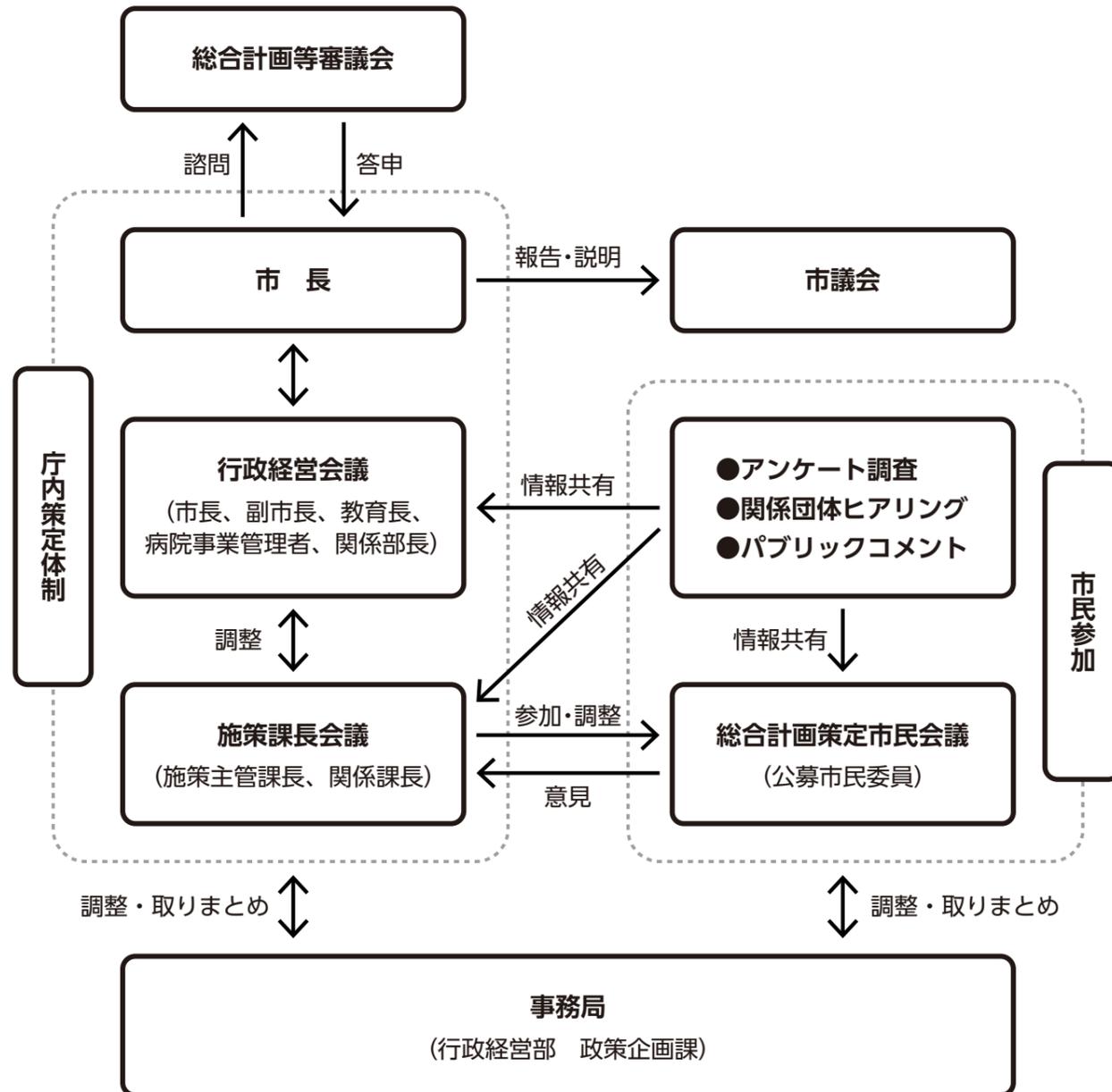


付属資料





第6次焼津市総合計画第2期基本計画策定体制





焼津市総合計画等審議会の概要

審議会は市長の諮問機関として、学識経験者、市内の各種団体の代表者等及び公募市民で構成されました。審議会では、市長から諮問された「第6次焼津市総合計画基本構想に基づく第2期基本計画の策定に関すること」について、様々な見地から検討を行い、市長に対して答申しました。

開催年月日		主な内容
第1回	令和3年4月26日	<ul style="list-style-type: none"> ● 委嘱状の交付 ● 第6次焼津市総合計画第2期基本計画の諮問 ● 議題 <ul style="list-style-type: none"> ・ 第2期基本計画の策定方針、策定体制、策定スケジュールについて ・ 第1期基本計画の振り返りについて ・ 新型コロナウイルス感染症にかかるアンケート結果について ・ 第2期基本計画の施策体系(案)について
第2回	令和3年7月12日	<ul style="list-style-type: none"> ● 議題 <ul style="list-style-type: none"> ・ 第1期基本計画の振り返りについて ・ 第2期基本計画の政策・施策体系(案)について
第3回	令和3年8月5日	<ul style="list-style-type: none"> ● 議題 <ul style="list-style-type: none"> ・ 市民会議について(中間報告) ・ 第2期基本計画(案)について(施策)
第4回	令和3年8月30日	<ul style="list-style-type: none"> ● 議題 <ul style="list-style-type: none"> ・ 第2期基本計画(案)について(総論) ・ 第2期基本計画(案)について(施策)
第5回	令和3年11月15日	<ul style="list-style-type: none"> ● 議題 <ul style="list-style-type: none"> ・ パブリックコメント結果について ・ 第2期基本計画(最終案)について ・ 答申(案)について ● 第6次焼津市総合計画第2期基本計画の答申



焼津市総合計画等審議会委員名簿

職務	委員氏名	所属・役職等
会長	井柳 美紀	静岡大学人文社会科学部法学科教授
副会長	鈴木 政史	静岡福祉大学社会福祉学部健康福祉学科准教授
委員	岩崎 四郎	焼津市自治会連合会会長
委員	河江 富男	焼津市教育委員
委員	澤田 俊二	大井川農業協同組合焼津統括支店長
委員	白石 一二朗	焼津漁業協同組合経理部参与兼部長
委員	高松 浩美	焼津市社会福祉協議会地域づくり課長
委員	多々良 尊子	焼津市環境審議会委員
委員	原口 佐知子	まちづくりファシリテーター Musubi代表
委員	村松 文次	焼津商工会議所事務局長
委員	篠宮 悟	市民公募
委員	清水 敬明	市民公募
委員	鈴木 翔太	市民公募
委員	関 富美子	市民公募
委員	林 紘一朗	市民公募





諮問

答申

焼津市総合計画等審議会 会長 様

焼 21 - 28 号
令和3年4月26日

焼津市長 中野弘道

第6次焼津市総合計画第2期基本計画の策定について（諮問）

焼津市総合計画等審議会条例（昭和51年3月30日条例第3号）第2条の規定により、第6次焼津市総合計画について、下記のとおり諮問します。

記

- 1 第6次焼津市総合計画基本構想に基づく第2期基本計画策定に関すること

令和3年11月15日

焼津市長 中野弘道 様

焼津市総合計画等審議会
会長 井柳 美紀

第6次焼津市総合計画第2期基本計画について（答申）

令和3年4月26日付け焼21 - 28号により諮問があったこのことについては、本審議会において慎重に審議を重ねた結果、その内容を妥当なものと認め、下記の意見を添えて答申します。

記

- 1 コロナ禍により、社会の価値観やあり方に大きな変化が生じ、今後の予測が難しい時代を迎える中、行政においては、時代の潮流を的確に捉え、これまでのやり方にとらわれない新しい発想を持ち、柔軟で迅速な行政運営に努めてください。
- 2 本計画では、市民ニーズの多様化や地域課題が複雑化する中、「新たな日常への転換」、「DXの推進」、「人口減少対策」、「SDGsの推進」の4つの施策横断的視点を取り込むとともに、人生100年時代を見据えた生きがいづくりや施策全般においてデジタル化を推進するなど、先を見据えた計画になっていると考えます。本計画の着実な推進に向け、様々な分野が横断的に連携し、事業を展開してください。
- 3 本計画の効果的な推進にあたっては、進捗状況を市民と共有し、市民との対話を大切にしながら、計画の進行管理を適切に実施してください。実効性を高めるため、必要に応じて適宜計画の変更を行うなど、柔軟な計画の運用に取り組んでください。
- 4 将来都市像の実現に向け、市民と行政がそれぞれの役割と責任を分担し、相互に補完し合うことが重要です。様々な機会や手段を通じて、市民にわかりやすく計画の趣旨や内容を積極的に周知し、地域の力の向上を引き続き図り、持続可能なまちづくりに取り組んでください。

以上





第6次焼津市総合計画第2期基本計画策定市民会議の概要

市民会議は、公募で集まった市民30人と庁内の施策主管課長で構成された会議で、「施策が目指す姿」や「市民の役割」等について意見を出し合い、集約し、第2期基本計画（案）を策定しました。

開催年月日		主な内容
事前説明会	令和3年4月18日	<ul style="list-style-type: none"> ● 全体説明 <ul style="list-style-type: none"> ・ 総合計画の概要について ・ 焼津市総合計画策定市民会議及び委員の役割について ・ 今後のスケジュールについて
第1回【書面開催】	令和3年5月16日	<ul style="list-style-type: none"> ● 書面説明 <ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルス感染症にかかるアンケート結果について ● 課題提出 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「施策が目指す姿検討シート」（書面）に各自で記入し提出
第2回	令和3年6月27日	<ul style="list-style-type: none"> ● 全体説明 <ul style="list-style-type: none"> ・ 第2期基本計画施策体系（案）について ● グループワーク <ul style="list-style-type: none"> ・ 「施策が目指す姿」の検討
第3回	令和3年7月18日	<ul style="list-style-type: none"> ● グループワーク <ul style="list-style-type: none"> ・ 「施策が目指す姿」の確認 ・ 「市民の役割」の検討 ● 検討内容の発表
第4回	令和3年12月12日	<ul style="list-style-type: none"> ● 全体説明 <ul style="list-style-type: none"> ・ 第2期基本計画（総論）の説明 ● グループワーク <ul style="list-style-type: none"> ・ 第2期基本計画（施策）の説明 ・ 「市民の役割を展開するためにできること」の検討 ● 検討内容の発表

第6次焼津市総合計画第2期基本計画策定市民会議委員名簿

グループ	担当分野	氏名
グループ1	健康・医療・福祉	近藤 征夫 竹本 久美 保科 洋子 山田 節子 渡辺 清徳
グループ2	子育て・教育	今井 将太郎 大橋 いつ乃 鈴木 銀次郎 平田 高弘 吉田 恵美子
グループ3	生きがい・文化・スポーツ	大畑 愛 亀山 春生 鈴木 美喜 花田 光陽 増田 昌江
グループ4	産業・観光	竹田 涼馬 兵庫 のり子 松村 龍 村田 収 柳田 由樹
グループ5	防災・都市・環境	秋田 晴夫 岩田 和味 鈴木 行宏 入場 誠 中野 裕乃 増田 篤生
グループ6	市民協働・DX・行政運営	尾上 茜 北島 正彦 松本 昇 敷内 友美





議会

第2期基本計画の策定方針及び計画(案)について、市議会全員協議会にて報告・説明を行いました。

開催年月日	内容
1 令和2年12月21日	第2期基本計画の策定方針について
2 令和3年9月27日	第2期基本計画(案)について

市民意識調査等

焼津市総合計画に関する市民意識調査(アンケート調査)

概要	第6次焼津市総合計画に掲載している施策の成果を把握することにより、今後の施策の検討資料とすることを目的に実施
実施期間	令和3年1月12日～2月5日
対象	焼津市内に住所を有する18歳以上の方3,000人(無作為抽出)
回収数(率)	1,907通(63.6%)

新型コロナウイルス感染症に関するアンケート調査

概要	新型コロナウイルス感染症の拡大が市民生活にどのような影響を与えているのか等を把握することを目的に実施
実施期間	令和3年1月25日～2月8日
対象	焼津市内に住所を有する18歳以上の方2,000人(無作為抽出)
回収数(率)	1,503通(75.2%)

関係団体ヒアリング

概要	市内の団体における新型コロナウイルス感染症の影響を含む現状や課題、運営課題等を的確に捉えることを目的に実施	
実施期間	令和3年3月～8月	
対象	市内11団体	
分野・団体	医療	焼津市医師会
	健康・福祉	高齢者ふれあいサロン
	子ども・教育	焼津市PTA連絡協議会
		焼津市私立幼稚園協会
		焼津市保育園協会
	芸術文化	焼津市文化連盟
	スポーツ	焼津市スポーツ協会
	産業	焼津商工会議所
		大井川商工会
観光	焼津市観光協会	
環境	焼津市環境審議会委員・焼津市環境市民会議委員	

パブリックコメントの募集

第2期基本計画策定にあたり、第2期基本計画(案)について、広く市民の意見を募集しました。

実施期間	令和3年10月4日～10月29日
提出者数	4人
意見総数	5件
期間中のホームページアクセス数	568件

庁内会議

行政経営会議

開催年月日	内容
1 令和2年11月2日	・第2期基本計画の策定方針の決定
2 令和3年4月6日	・第2期基本計画の策定の進め方について
3 令和3年6月23日	・第2期基本計画の施策体系・計画(案)の検討
4 令和3年7月27日	・第2期基本計画(案)の検討
5 令和3年9月16日	・第2期基本計画(案)の検討
6 令和3年11月4日	・第2期基本計画(最終案)の決定

課長会議

開催年月日	内容
1 令和3年1月27日	・第2期基本計画の策定方針について ・第1期基本計画の振り返りについて
2 令和3年4月8日	・第2期基本計画の策定の進め方について ・第2期基本計画の施策体系(案)について
3 令和3年5月11日	・市民会議の進め方について
4 令和3年6月2日～7日	・第2期基本計画(案)の事務局によるヒアリング
5 令和3年8月10日	・第2期基本計画(案)の検討

※その他、分野別課長会議を随時開催





成果指標一覧

成果指標名	指標の算定方法 (出典元)	基準値 (R2)	目標値 (R7)
施策1-1 健康で豊かな暮らしの実現			
自分自身が心身ともに健康だと思える割合	総合計画市民アンケート	74.6% (R2年度)	増加 (R7年度)
生活習慣病による死亡者数 (75歳未満)	「静岡県人口動態統計(死亡)」による (静岡県)	279人 (H30年)	減少 (R5年)
施策1-2 安心で良質な医療の提供			
焼津市の医療体制が整っていると思っている人の割合	総合計画市民アンケート	53.9% (R2年度)	増加 (R7年度)
かかりつけ医を持っている市民の割合 (40歳以上)		70.0% (R2年度)	増加 (R7年度)
施策1-3 すこやか長寿社会の推進			
高齢者数に対する介護保険認定者の割合 (75歳から79歳)	75～79歳の介護保険認定者の割合 (介護保険課)	11.8% (R2年度)	減少 (R7年度)
市内の通いの場の数	住民主体の通いの場(居場所、サロン、ミニ デイ、体操教室等)の数(地域包括ケア推進課)	166箇所 (R2年度)	236箇所 (R7年度)
施策1-4 共に生きる社会の推進			
障害者自立支援給付サービス利用により自立している人の割合	障害者手帳所有者のうちサービスの利用者 (地域福祉課)	13.0% (R2年度)	14.5% (R7年度)
生活困窮者自立支援事業のサービス活用により自立生活を継続できた人の割合	相談者のうちサービス利用により生活保護に至らなかった割合 (地域福祉課)	93.9% (R2年度)	増加 (R7年度)
施策2-1 みんなで支える子育て環境の充実			
安心して産み育てることができると思っている人の割合 (高校生以下の子どもがいる世帯)	総合計画市民アンケート	76.7% (R2年度)	77.0% (R7年度)
子育てを支える市民人材登録者数	ターントクルこども館ボランティア・ファミサポ提供会員の合計 (子育て支援課)	239人 (R2年度)	550人 (R7年度)
施策2-2 学校教育の充実			
授業に一生懸命取り組んでいる児童・生徒の割合	「生活や学習に関するアンケート (小5・中2対象)」(学校教育課)	89.2% (R3年度)	90% (R7年度)
失敗を恐れず、挑戦するようにしている児童・生徒の割合		66.9% (R3年度)	80% (R7年度)

成果指標名	指標の算定方法 (出典元)	基準値 (R2)	目標値 (R7)
施策3-1 生きがいづくりの推進			
生きがいを感じている市民の割合	総合計画市民アンケート	67.5% (R2年度)	増加 (R7年度)
公民館・図書館・天文科学館・こども館の利用者数	各施設の合計(各施設所管課)	565,212人 (R2年度)	929,000人 (R7年度)
施策3-2 芸術文化の振興と歴史・伝統文化の継承			
芸術文化活動を実施した市民の割合	総合計画市民アンケート	18.6% (R2年度)	増加 (R7年度)
文化財を活用した講座やイベントの件数	開催した講座・イベントの合計 (文化振興課)	26件 (R2年度)	41件 (R7年度)
施策3-3 スポーツの振興			
週1回以上スポーツを実施する人の割合	総合計画市民アンケート	45.9% (R2年度)	増加 (R7年度)
スポーツ施設利用者数	各スポーツ施設利用者の合計 (スポーツ課)	358,633人 (R2年度)	480,000人 (R7年度)
施策4-1 水産業の振興			
年間水揚げ数量	焼津港・小川港の年間水揚げ数量の合計 (焼津漁業協同組合・小川漁業協同組合)	153,760トン (R2年度)	160,000トン (R7年度)
水産加工品生産量(節・ねり製品)	実績値(市内水産加工組合)	17,077トン (R2年度)	19,000トン (R7年度)
施策4-2 農業の振興			
農業生産額	市町村別農業産出額(推計) (農林水産省)	35.6億円 (R1年)	増加 (R6年)
担い手農業者数	認定農業者(〇B含む)・認定新規就農者の合計 (農政課)	100人 (R2年度)	105人 (R7年度)
施策4-3 商工業の振興			
製造品出荷額等	工業統計調査による(経済産業省)	6,240億円 (R1年)	6,300億円 (R6年)
市内総生産(製造業・建設業・小売業・サービス業等)	「しずおかけんの地域経済計算」による (静岡県)	4,927億円 (H30年度)	5,000億円 (R5年度)





成果指標一覧

成果指標名	指標の算定方法 (出典元)	基準値 (R2)	目標値 (R7)
施策4-4 観光交流の推進			
観光交流客数	市内事業者への調査 (観光交流課)	138万人 (R2年度)	400万人 (R7年度)
宿泊客数		23.5万人 (R2年度)	44万人 (R7年度)
施策4-5 雇用・就労環境の充実			
有効求人倍率(年度平均)	ハローワーク焼津管内の4月～3月の有効求人倍率の平均値 (静岡労働局)	0.72倍 (R2年度)	1.00倍 (R7年度)
企業立地件数(累計)	企業立地に係る補助金の支給対象企業数の累計 (商工課)	25件 (H29-R2年度累計)	30件 (R3-R6年度累計)
施策5-1 安全安心な暮らしの推進			
災害への備えをしている市民の割合	総合計画市民アンケート	44.1% (R2年度)	増加 (R7年度)
人身交通事故件数	1月～12月までの市内の人身交通事故件数 (焼津警察署)	914件 (H30-R2年平均値)	減少 (R7年)
犯罪件数(刑法犯認知件数)	1月～12月までの市内の犯罪件数 (焼津警察署)	572件 (H30-R2年平均値)	減少 (R7年)
施策5-2 暮らしを守り支える社会基盤の充実			
災害への備えに満足している人の割合	総合計画市民アンケート	36.6% (R2年度)	増加 (R7年度)
交通の便に満足している人の割合		39.6% (R2年度)	増加 (R7年度)
施策5-3 良好な住環境の実現			
暮らしやすいと感じている人の割合	総合計画市民アンケート	68.5% (R2年度)	増加 (R7年度)
住環境に満足している人の割合		61.4% (R2年度)	増加 (R7年度)

成果指標名	指標の算定方法 (出典元)	基準値 (R2)	目標値 (R7)
施策5-4 環境にやさしい持続可能な社会の推進			
自然環境の豊かさに満足している人の割合	総合計画市民アンケート	72.1% (R2年度)	増加 (R7年度)
温室効果ガス排出削減量 (基準：H25年度)	H25年度比で削減した温室効果ガス排出量の率 (環境課)	10.4% (H30年度)	15.3% (R5年度)
家庭系燃やすごみの排出量	4月～3月の焼津市内の家庭系燃やすごみの排出量 (志太広域事務組合)	24,282トン (R2年度)	22,847トン (R7年度)
施策6-1 互いに認め合う共創社会の推進			
まわりに認められ尊重されていると思う人の割合	総合計画市民アンケート	49.2% (R2年度)	増加 (R7年度)
まちづくり活動(NPOやボランティア活動)に参加したいと思う人の割合		51.6% (R2年度)	増加 (R7年度)
施策6-2 DXの推進と情報発信の充実			
オンライン行政手続き利用件数	市民・事業者のオンラインによる行政手続き利用件数 (デジタル戦略課)	86件 (R2年度)	7,000件 (R7年度)
焼津市LINE公式アカウントの登録者数	焼津市LINE公式アカウントの登録者数 (シティセールス課)	14,996人 (R2年度)	100,000人 (R7年度)
官民連携によるデータを活用した取組事業数	官民連携によりデータ活用した取組事業数 (デジタル戦略課)	2事業 (R2年度)	7事業 (R7年度)
施策6-3 健全で効果的な行政運営			
健全化判断比率	財政状況を客観的に表す健全化判断比率 (財政課)	早期健全化 基準範囲内 (R1年度)	早期健全化 基準範囲内 (R6年度)
総合計画における目標を達成した施策成果指標の割合	総合計画の施策の成果指標のうち年度毎の目標を達成した割合 (政策企画課)	—	75%以上 (R7年度)





用語解説

あ行

青色防犯パトロール

警察から自主防犯パトロールを適正に行うことができると認定された団体が、自動車に青色回転灯を装備し、自主防犯パトロールを行うこと。

アフターコロナ

新型コロナウイルス感染症が終息したコロナ後の世界・社会。

新たな日常

新型コロナウイルス感染防止の3つの基本である①身体的距離の確保 ②マスクの着用 ③手洗いの実施や「3密（密閉、密集、密接）」の回避などを取り入れた日常生活。

イノベーション

新しい物事の創造により社会に新たな価値をもたらすもの。

インバウンド

日本を訪れる外国人旅行。

ウィズコロナ

新型コロナウイルス感染症と共存・共生していく世界・社会。

オープンデータ

国、地方公共団体及び事業者が保有するデータのうち、いくつかの利用条件のもとで国民誰もがインターネットなどを通じて容易に利用できるように公開されたデータ。

温室効果ガス

大気圏にあって、地表から放射された赤外線の一部吸収し、エネルギーを保持することにより地球に温室効果をもたらす気体の総称。物質としては、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素（亜酸化窒素）、ハイドロフルオロカーボン類等がある。

か行

学芸員

博物館等で資料の収集、保管、展示及び調査研究などに従事する専門的技術を得た人。

企業版ふるさと納税

正式な名称は「地方創生応援税制」といい、自治体の実施する「まち・ひと・しごと創生寄附活用事業」に企業が寄附をすると、税額控除される仕組み。

既存ストック

今まで整備されてきた道路、公園、下水道などの都市基盤施設や住宅、商業施設、業務施設、工業施設などのこと。

機能別消防団

消防団の活動を補完することを目的として、地域や時間帯を限定したり特定の災害時にのみ活動する消防団。

共助

自分たちの地域・社会の被害を減らし、自分たちで守るための行動や備え。

クラウドファンディング

クラウドファンディング (crowdfunding) とは、群衆 (crowd) と資金調達 (funding) を組み合わせた造語で、インターネットを介して不特定多数の人々から少額ずつ資金を調達すること。

ケアマネジャー（介護支援専門員）

介護保険制度における要介護者・要支援者の身近な相談窓口として、介護等を必要とする人がその心身の状況や環境、本人や家族の希望などに応じた適切なサービスを受けられるように介護サービス計画（ケアプラン）を作成するとともに、サービス事業者等との結びつけや関係機関（市町村、病院など）との連絡調整等を行う専門職。

健全化判断比率

地方公共団体の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するためのものとして「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」で定められた、①「実質赤字比率」（一般会計等に生じている赤字の大きさを、財政規模に対する割合で表したもの）、②「連結実質赤字比率」（公立病院や下水道など公営企業を含む「地方公共団体の全会計」に生じている赤字の大きさを、財政規模に対する割合で表したもの）、③「実質公債費比率」（地方公共団体の借入金の返済額の大きさを、財政規模に対する割合で表したもの）、④「将来負担比率」（地方公共団体の借入金等現在抱えている負債の大きさを、財政規模に対する割合で表したもの）の4つの財政指標。

公共施設マネジメント

公共施設の老朽化に伴う費用の増加や人口減少、少子高齢化、市民ニーズの変化など、公共施設を取り巻く環境の変化や課題に対応し、将来にわたり持続可能な行財政運営を進めるために公共施設を適切かつ総合的、計画的に管理運営していくための取組。

公助

行政や公共機関が担う役割や備え。

合計特殊出生率

15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの。

合同部活動

単独の学校では部活動の継続が困難な場合など、近隣の学校と合同で運動部を組織し部活動を行うこと。

コミュニティスクール

学校・家庭・地域が力を合わせて学校の運営に取り組む仕組みである「学校運営協議会」を設置した学校。

さ行

自助

自分や家族の命・財産を、自分で守るための行動や備え。

住宅ストック

市内の戸建て住宅やアパート・マンション等のすべての既存住宅。

小1サポーター

小学校1年生が、小学校の生活や学習に適応できるよう、学級担任と連携して支援する人。

障害者自立支援給付サービス

「障害者総合支援法」に基づく、障害のある人の地域生活の充実、就労による自立などを一元的に支援するサービス。

初期救急医療

入院や手術の必要がなく、帰宅可能な軽症患者に対して行う救急医療。

スマート農業

ロボット技術や情報通信技術（ICT）を活用して、省力化・精密化や高品質生産を実現する等を推進している新たな農業。

生活困窮者自立支援事業

「生活困窮者自立支援法」に基づき、生活保護に至る前あるいは保護からの自立段階での自立支援の強化を図る取組。

成年後見制度

認知症高齢者や知的障害のある人、精神障害のある人などの判断能力が十分でない人に対して、代理権などを付与された後見人が、本人の意思を尊重しつつ本人を保護（財産管理や身上監護）する制度。

生物多様性

遺伝子・生物種・生態系それぞれのレベルで多様な生物が存在していること。

ゼロカーボンシティ

2050年までに二酸化炭素（温室効果ガス）排出量を実質ゼロにすることを目指すことを首長が公表した地方公共団体。





用語解説

た行

体験型観光

特定の地域でしか体験できない要素を取り入れた観光の形態。

第2期焼津未来創生総合戦略

焼津市の人口の現状と将来の姿を踏まえ、人口減少を克服し、「活気ある焼津」を創出するための5か年の政策目標・施策を示す戦略。

多文化共生

国籍や民族などの異なる人々が、互いに文化的違いを認め合い対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと。

男女共同参画社会

男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、共に責任を担うべき社会。

地域共生社会

制度・分野ごとの「縦割り」や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が「我が事」として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて「丸ごと」つながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域を共に創っていく社会。

地域ささえあい協議体

自治会町内会等の地縁組織、ボランティア、民生委員等の多様な主体がメンバーとなり、誰もがいくつになっても住み慣れた地域で暮らしていけるよう、その地域にある「困りごと」を調べ、どのような住民同士の支え合い活動があるといいのか話し合う地域づくりの場。

地域部活動

学校の管理外で地域の活動として行う部活動。

地域包括支援センター

地域住民の心身の健康保持や生活の安定、保健・医療・福祉の向上のために、必要な支援を包括的に担う地域の中核機関。高齢者への総合的な生活支援の窓口となっている。

適応指導教室

学校に行きたいという思いを持ちながらも登校できない児童生徒に、集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充、基本的な生活習慣の改善等を促すための支援や助言を行い、社会的自立や学校復帰を目的とし、教育委員会で設置する教室。

デジタルマーケティング

ICT(情報通信技術)を活用した販売促進やPR手法。ポイントカードやアプリでの購買履歴、ECサイトやWebサイトでの行動履歴など、多種多様なメディア・チャネル・デジタル技術を有効に組み合わせ、「お客様の行動」をデータとして蓄積、活用することでマーケティングを高度化する技術。

出前講座

市民が市政に関する理解を深め、協働のまちづくりを目指すことを目的に、市民のもとへ職員が出向き、行政の取組の周知や職員の専門知識を生かして開催する講座。

デマンド型乗合タクシー

自宅等から目的地への送迎を行うタクシーに準じた利便性と乗合・低料金というバスに準じた特徴を兼ね備えた移動サービス。タクシー車両を利用し、予約に応じて運用するもの。

テレワーク

ICT(情報通信技術)を活用した、場所や時間に捉われない柔軟な働き方。

トリム大会

トリムとは、健康・運動・休養がバランスよく行われることで、焼津市では焼津の豊かな自然を満喫しながら自分のペースで歩く市民トリム大会を実施している。

な行

二次救急医療

入院治療や手術を要する重症患者に対し、救急患者の受け入れが24時間体制で整っている医療。また、二次救急まででは対応できない重篤な疾患や多発外傷に対する医療のことを三次医療という。

担い手農業者

農業経営を発展させていこうとする意欲がある農業者で、認定農業者や認定新規就農者などのこと。

認定農業者

「農業経営基盤強化促進法」に基づき、農業経営を発展させていこうとする意欲がある農業者で、農業経営改善計画の市町村の認定を受けた農業経営者・農業生産法人。

農業支援センター

農業にかかる総合相談窓口で、農地の集積・集約や有効利用に関する業務、新たな担い手を確保・育成するため新規就農希望者の相談や研修制度の紹介等を行う。

は行

ハザードマップ

自然災害による被害の軽減や防災対策に使用する目的で、被災想定区域や避難場所・避難経路などの防災関係施設の位置などを表示した地図。

パリ協定

2015年12月、国連気候変動枠組み条約第21回締約国会議(COP21)で採択された、2020年以降の温室効果ガス排出削減等のための新たな国際枠組み。2016年11月発効。

病診・病病連携

病診連携とは、地域医療等において、病院と地域内の診療所、それぞれが役割・機能を分担して連携すること。必要に応じ、患者を診療所から専門医や医療設備の充実した病院に紹介し、高度な検査や治療を提供する。快方に向かった患者は元の診療所で診療を継続する仕組み。病病連携とは、病院同士で、それぞれの特長を活かした役割分担をして、一人ひとりの患者にふさわしい医療を行うこと。

複業

働き方が多様化するなかで、自身のビジネススキルを活かし、複数の本業に並行して取り組むこと。

ブックスタート

0歳児からの本との出会いや絵本を通じた親子の心のふれあいを提唱するため、6～7か月児相談で、すべての赤ちゃんに絵本をプレゼントする活動。

フレイル

加齢により筋力、認知機能、社会とのつながり等の心身の機能が低下した状態を表す日本老年医学会が提唱した概念。「虚弱」を意味する英語「frailty」が語源。要介護状態に至る前段階として位置付けられ、心と体の動きが弱くなってきた状態を早期に気づき、防止することが重要とされている。

防災インフラ

自然災害等による被害を防止・軽減するために必要な社会基盤。

ポートセールス

船舶や貨物の誘致のため、船社や荷主等に当該港湾を利用する利点の説明を行い、あわせて利用者の需要を把握し、施設整備や管理運営の改善に反映させていくもの。

放課後児童クラブ

就労等で昼間、保護者がいない家庭の小学生を対象に、放課後や長期休暇中に適切な生活や遊びの場を提供して、子どもの健全育成を図る事業。





用語解説

ま行

マイクロツーリズム

自宅から1時間から2時間圏内で観光する近距離旅行。

マイクロプラスチック

微細なプラスチックごみ(5mm以下)のこと。有害物質を吸着するとともに、魚などの海洋生物から食物連鎖を通じて人間の体内に取り込まれることで健康への影響が懸念されている。

まちなかウォークブル

「居心地が良く歩きたくなるまちなか」の空間づくりのこと。

無償借地公園制度

土地を取得せずに土地所有者の厚意により土地を無償で借り受け都市公園をつくる制度。

や行

焼津おとな倶楽部

おおむね50歳以上の世代の趣味づくりの場のこと。「趣味づくり」や「仲間づくり」、「健康維持」等に関する参加機会を提供している。

焼津ころばん体操

高齢者の介護予防(健康維持、転倒予防)のために必要な筋力や体の動きを向上させる体操と、口腔や認知症予防の体操をバランスよく取り入れたご当地体操。

焼津市自治基本条例

未来を担う子どもたちが健やかに成長でき、誰もがいつまでも住み続けたいと思えるまちにしていけるために、市民・議会・行政の役割やルールを定めた市の条例。2014年(平成26年)10月1日施行。

やいづ防災メール

災害に関する情報や同報無線の放送内容を、あらかじめ登録している人に電子メールで配信するサービス。

有効求人倍率

有効求職者数に対する有効求人数の割合。

ら行

ライフステージ

人生の各段階。一般的には、乳幼児期、学童期、青年期、壮年期、高齢期などに分けられる。

立地適正化計画

人口減少や少子高齢化が進むなか都市の持続性を維持するため、日常生活に必要な医療、福祉、商業施設などを集めた区域や住みやすい区域への居住を緩やかに誘導し、さらに区域間を利便性の高い公共交通ネットワークで連携させた集約型の新たなまちづくりを目指した計画。

療育手帳

児童相談所又は知的障害者更生相談所において、知的障害があると判定された人に交付される手帳。

6次産業化

1次産業としての農林漁業と、2次産業としての製造業、3次産業としての小売業等の事業との総合的かつ一体的な推進を図り、農山漁村の豊かな地域資源を活用した新たな付加価値を生み出す取組。

わ行

ワンストップ窓口

複数の手続きや相談における窓口を一箇所に集約し、一つの窓口で手続きを完結させる取組。

アルファベット行

ディーエックス
DX

Digital Transformation(デジタルトランスフォーメーション)の略。広義ではICT技術を浸透させることで、人々の生活をあらゆる面でより良いものへと変革させるという概念。主にビジネスの世界を対象とした狭義では「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること」を意味する。

イーシー
ECサイト

Electronic Commerce(エレクトロニックコマース)サイトの略。インターネット上で買い物ができるWebサイト。

ハサップ
HACCP

Hazard Analysis and Critical Control Point(ハザードアナリシスアンドクリティカルコントロールポイント)の略。原材料の受入れから製品の出荷までの工程ごとに、食中毒菌による汚染や異物の混入などの危害を予測したうえで、特に重要な工程を継続的に監視し、記録することで、製品の安全性を確保しようとする衛生管理の手法。

アイシーティー
ICT

Information and Communication Technology(インフォメーションアンドコミュニケーションテクノロジー)の略。情報コミュニケーション技術、情報通信技術と訳される。教育場面においては、電子教材を活用した授業の実践やコンピュータによる情報管理等が考えられる。

アイオーティー
IoT

Internet of Things(インターネットオブシングス)の略。コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在する様々な物体(モノ)に通信機能を持たせ、インターネットに接続し、相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うこと。

ソサイエティー
Society5.0

狩猟社会(Society1.0)、農耕社会(Society2.0)、工業社会(Society3.0)、情報社会(Society4.0)に続く、新たな社会を目指すもので、第5期科学技術基本計画において国が目指すべき未来社会の姿として提唱しているサーバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会のこと。

ユーアイジェイ
UIJターン

UIJターンとは、UターンとIターン、Jターンを併せた言葉。

Uターンとは、都市圏以外の地方などで生まれ育った人が、都市圏での学生生活後・勤務経験を経た後、再び生まれ育った土地に戻って働くこと。

Iターンとは、都市部で生まれ育った人が、地方の企業に転職し移住すること、または直線的に都会から地方へ転居すること。

Jターンとは、都市圏以外の地方などで生まれ育った人が、都市圏に移住したのち、地元に近い中規模の都市に移住すること。





第6次焼津市総合計画 第2期基本計画

発行日 令和4年3月
発行 焼津市
編集 焼津市政策企画課
静岡県焼津市本町2丁目16番32号
TEL 054-626-2141 FAX 054-627-9334
ホームページ <https://www.city.yaizu.lg.jp/>
